

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所
コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 谷崎 文彦 (TEL) 03-5220-1670
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,982	△13.3	4,558	3.0	4,562	2.7	3,183	△27.3
2024年3月期	11,512	10.3	4,427	0.3	4,443	0.3	4,377	43.0

(注) 包括利益 2025年3月期 3,182百万円(△27.5%) 2024年3月期 4,387百万円(43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	232.79	228.83	19.1	20.2	45.7
2024年3月期	315.46	310.30	29.1	20.4	38.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,627	17,365	76.6	1,274.46
2024年3月期	22,518	15,998	71.0	1,162.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,336百万円 2024年3月期 15,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,817	△1,107	△2,096	17,952
2024年3月期	2,830	1,012	△2,545	18,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00	1,105	25.4	7.4
2025年3月期	ー	40.00	ー	45.00	85.00	1,157	36.5	7.0
2026年3月期(予想)	ー	45.00	ー	50.00	95.00		30.8	

(注) 2026年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 創立30周年記念配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,550	25.7	6,150	34.9	6,150	34.8	4,200	31.9	308.76

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	14,133,000株	2024年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	530,296株	2024年3月期	379,630株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,673,529株	2024年3月期	13,877,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,972	7.2	4,562	5.4	4,569	5.1	3,187	△29.7
2024年3月期	9,304	3.6	4,330	△1.5	4,348	△1.3	4,536	48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	233.13	229.16
2024年3月期	326.90	321.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,713	17,463	76.8	1,281.69
2024年3月期	22,595	16,091	71.2	1,169.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,434百万円 2024年3月期 16,080百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,545	25.8	6,160	34.8	4,210	32.1	309.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(資産除去債務関係)	29
(収益認識関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における当社グループが属するセキュリティ業界においては、ランサムウェア攻撃や不正アクセス、フィッシング詐欺等、巧妙化・多様化するサイバー攻撃による情報漏洩インシデントが多発していることからICT機器を業務・学習で利用する企業・公共機関・家庭においてセキュリティ意識が高まり、セキュリティ対策ガイドラインの整備やセキュリティ対策製品に対する需要が拡大しております。この流れは、サプライチェーン攻撃に代表されるように業界や規模を問わず、非常に広い範囲でセキュリティインシデントが発生する可能性が以前にも増して高まっていることから、今後も拡大・継続するものと予想しております。

当社は、前年度末にセキュリティコンサルティング事業を展開する連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社(DAC)の当社保有全株式を譲渡したことによって、当連結会計年度における売上高に対して約2,196百万円の売上高減の影響が発生します。それを受けて、当年度より国産総合セキュリティメーカーとして製品拡大に注力できる経営環境となったことから、改めて中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)を策定しました。本計画では、3つの重点領域「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」を掲げ、当年度より各施策を実行しております。企業向け市場においては、クラウド、オンプレミスの両環境に対応した製品戦略の展開により、Webとメールのクラウドセキュリティ対策ニーズやオンプレミスでの継続対策ニーズ、他社オンプレミス製品終売に伴う当社オンプレミス製品への乗換えニーズを捉えたことに加え、主力製品に付加価値を与える新製品・オプション製品の提供によるクロスセル・アップセル戦略が好調に推移した結果、堅調な成長を継続できています。また、公共向け市場では、競争優位性のある「i-FILTER」を広く訴求することで、「GIGAスクール構想 第2期」案件における受注シェアを大幅に拡大することができたことに加え、継続的に需要のある「自治体セキュリティ強化」案件や「次世代校務DX」案件の順調な獲得により、契約高が高成長しました。これら各市場での取り組みにより独自の「ホワイト運用」のユーザー数は、1,365万ライセンス(前年度末から103万ライセンス増)に達し、マルウェアの感染被害報告件数0件も継続しています。

費用面においては、DAC連結除外によりDAC売上原価とDAC人件費が減少しましたが、公共向け市場案件でのクラウドサービス系製品の受注が計画以上に増加した結果、データセンターの通信費が増加し、売上原価が増加しました。一方、人材採用方針の見直しに伴い販管費を抑制したため、費用全体では期初計画よりも抑制することができました。

以上の結果、当連結会計年度における契約高は10,570百万円(前期比2.5%減)、売上高は9,982百万円(同13.3%減)、営業利益は4,558百万円(同3.0%増)、経常利益は4,562百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,183百万円(同27.3%減)となりました。なお、DAC譲渡の影響を除いた場合の契約高増減率は、前期比22.3%増、DAC譲渡の影響を除いた場合の売上高増減率は、前期比7.2%増、DAC株式譲渡益の影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益増減率は、前期比4.3%増となっております。

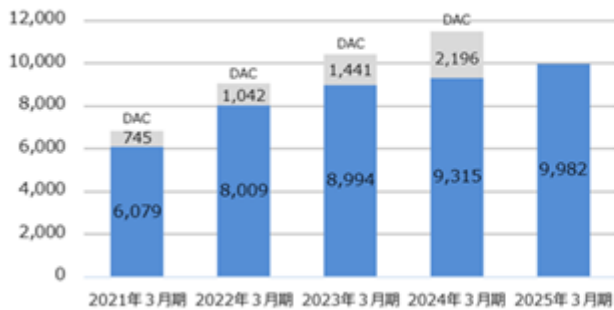
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率 (%)
契約高 ()内はDAC除く数値	10,838 (8,641)	10,570	△267 (+1,928)	△2.5 (+22.3)
売上高 ()内はDAC除く数値	11,512 (9,315)	9,982	△1,529 (+666)	△13.3 (+7.2)
営業利益	4,427	4,558	+131	+3.0
経常利益	4,443	4,562	+119	+2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 ()内はDAC売却益除く 数値	4,377 (3,053)	3,183	△1,194 (+130)	△27.3 (+4.3)

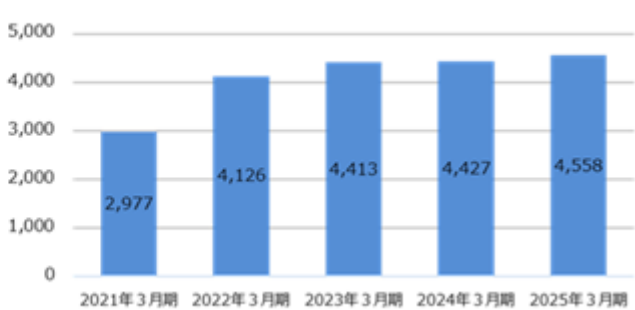
(単位：百万円)

売上高



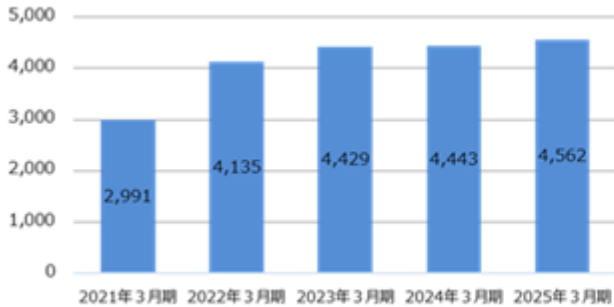
(単位：百万円)

営業利益



(単位：百万円)

経常利益



(単位：百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

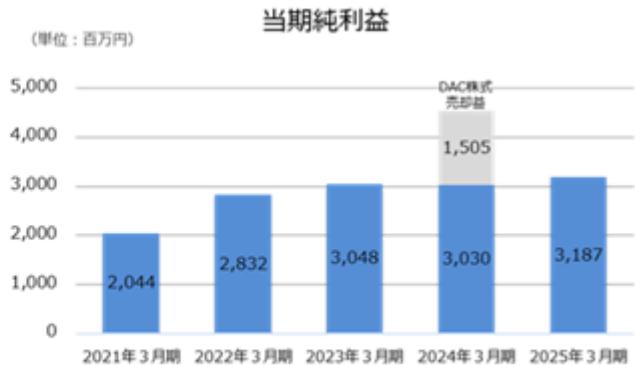
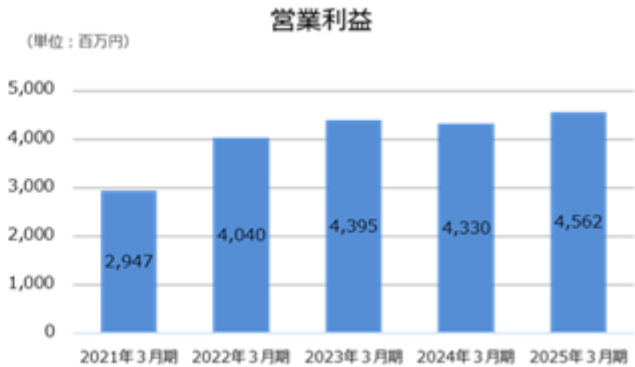
※前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度における売上高に対して約2,196百万円の売上高減の影響が発生しました。（本影響を除いた場合の、売上高増減率は、前期比7.2%増となります。）また、同親会社株主に帰属する当期純利益に対して約1,324百万円減の影響が発生しました。（本影響を除いた場合の、親会社株主に帰属する当期純利益増減率は、前期比4.3%増となります。）

(参考)

個別経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率 (%)
契約高	8,630	10,561	+1,930	+22.4
売上高	9,304	9,972	+668	+7.2
営業利益	4,330	4,562	+232	+5.4
経常利益	4,348	4,569	+220	+5.1
当期純利益 ()内はDAC売却益除く数 値	4,536 (3,030)	3,187	△1,348 (+157)	△29.7 (+5.2)



※前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、当会計年度における当期純利益に対して約1,505百万円の当期純利益減の影響が発生しました。(本影響を除いた場合の、当期純利益増減率は、前期比5.2%増となります。)

各市場の業績は次のとおりです。

企業向け市場

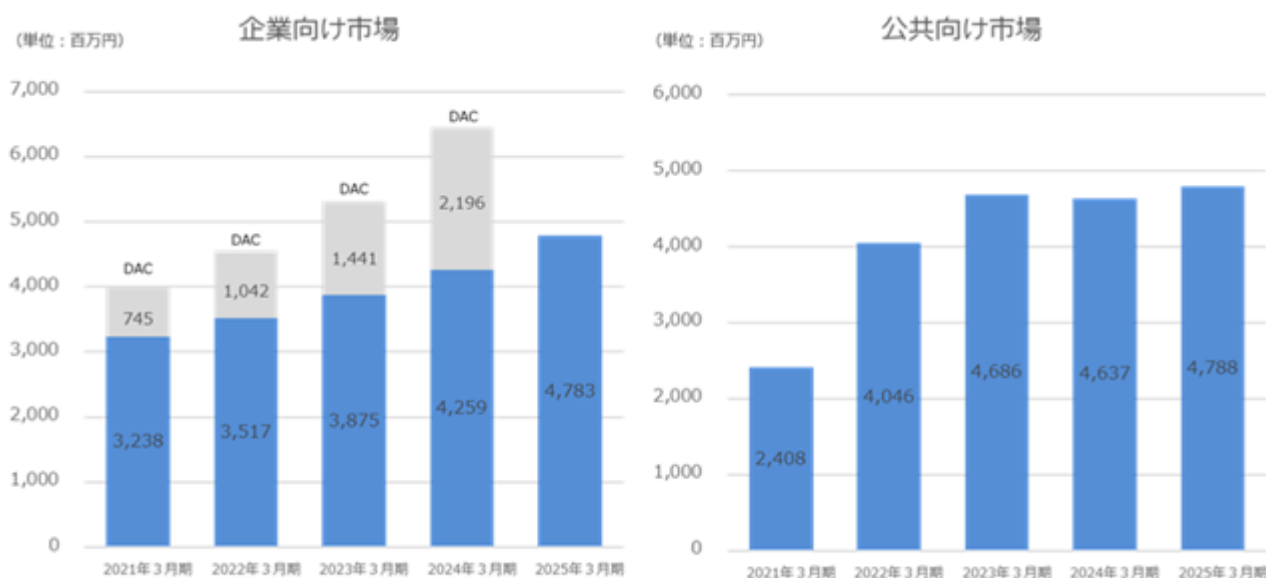
企業向け市場においては、「i-FILTER」がローカルブレイクアウト通信制御、IP固定、CASB等のクラウドセキュリティ対策ニーズや他社オンプレミス製品終売に伴う乗換え、クラウドとオンプレミスのハイブリッド運用等のオンプレミスでの継続対策ニーズを捉えたことに加え、オプション製品「Anti-Virus & Sandbox」の販売が好調に推移した結果、高成長を維持しています。また、クラウド型メールサービスの普及に伴うクラウドベースでのメールセキュリティ対策ニーズ（マルウェア対策、誤送信対策、メールアーカイブ等）に対して、多様なメールセキュリティ対策ニーズに対応した総合的な機能が評価され、「m-FILTER」の新規案件獲得が堅調に推移しました。加えて、新製品「f-FILTER」は、「m-FILTER」とのセット販売により、主にPPAP対策案件の獲得が順調に進みました。一方、前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社（DAC）の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、売上高に対して約2,196百万円の売上高減の影響が発生しました。

以上の結果、企業向け市場の契約高は5,016百万円（前期比24.7%減）、売上高は4,783百万円（同25.9%減）となりました。なお、DAC譲渡の影響を除いた場合の企業向け市場の契約高増減率は、前期比12.4%増、DAC譲渡の影響を除いた場合の企業向け市場の売上高増減率は、前期比12.3%増となります。

公共向け市場

公共向け市場においては、「GIGAスクール構想 第2期」案件の提案が始まり、競争優位性のある「i-FILTER」を営業・マーケティング活動によって広く訴求することで、「GIGAスクール構想 第1期」時と比較して、受注シェアを大幅に拡大することができたことに加え、「自治体セキュリティ強靱化」案件や「次世代校務DX」案件において、「ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）」・「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に対応したソリューションを総合的に提案することで、案件を順調に獲得することができた結果、契約高が高成長しました。なお、オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上高計上するのに対し、「GIGAスクール構想」案件や「次世代校務DX」案件で受注が多いクラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上高計上します。当連結会計年度においてはクラウドサービス系製品の受注が計画以上に増加したため、売上高計上が進みませんでした。

以上の結果、公共向け市場の契約高は5,146百万円（前期比36.9%増）、売上高は4,788百万円（同3.3%増）となりました。



※企業向け市場の売上高は、前年度末に連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社の当社保有全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度における売上高に対して約2,196百万円の売上高減の影響が発生しました。（本影響を除いた場合の、企業向け市場の売上高増減率は、前期比12.3%増となります。）

家庭向け市場

家庭向け市場においては、複数年パッケージ製品の販促強化やネットカフェ向け製品の販売促進施策を行いました。また、子ども向けのフィルタリング対策ニーズに一巡感があるため、受注件数が減少しました。

以上の結果、家庭向け市場の契約高は408百万円(前期比2.5%減)、売上高は409百万円(同2.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、22,627百万円となりました。これは主として、ソフトウェアが105百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し、5,262百万円となりました。これは主として、前受金が336百万円、未払法人税等が965百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、17,365百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、387百万円減少し、17,952百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,563百万円の計上の一方で、法人税等の支払等により、2,817百万円の収入(前期は2,830百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により、1,107百万円の支出(前期は1,012百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により、2,096百万円の支出(前期は2,545百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	66.9	71.0	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	538.6	338.5	267.8	401.6

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

次期(2025年4月1日～2026年3月31日)の見通しにつきましては次のとおりです。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、クラウド化、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の広がりや働き方の多様化に伴い、情報資産が各所に点在する環境になっているため、昨今のセキュリティインシデント事例から見られるように、サイバー攻撃が仕掛けやすい状況となっています。その結果、企業・公共機関・家庭におけるセキュリティ脅威は依然として高く、セキュリティ対策ソリューションのニーズは、今後ますます拡大するものと予想されます。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定し、3つの重点領域として「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」を掲げ、取り組みを進めています。次期は、当該中期経営計画の2年目となり、「セキュリティ事業の成長」では、業界と企業規模を掛け合わせたターゲット顧客に対する提案活動強化と「ホワイト運用」顧客へのクロスセル・アップセル提案に加え、ゼロトラストセキュリティの実現が可能な新製品リリースや継続的な製品の機能強化を行い、企業向け市場において高い成長の実現を目標とします。「公共市場シェア拡大」では、「GIGAスクール構想 第2期」案件において、トップシェアの顧客基盤を活かし、ユーザーからの要望を吸い上げ、「i-FILTER」の教育機関向け機能を更に強化することで、顧客満足度と製品価値を向上させることに加え、前期より実践し好結果を得ることができた案件管理手法を継続、付加価値訴求型の営業・マーケティング活動を徹底することで、受注シェア拡大と既存顧客の単価引上げの両立を追求します。また、「次世代校務DX」案件においては、「GIGAスクール構想」の顧客基盤を最大限活かすことで営業機会を創出、主力製品だけでなく、新製品やオプション製品とのセット販売を行うことで、公共向け市場における飛躍的な成長の実現を目指します。「新施策実行のための人材投資」においては、競争優位性のある製品を自社開発するエンジニアへの投資と、大企業・中堅企業顧客への直プロモーションを実行するための営業人材へのインセンティブ付与や、採用活動に対する投資を今まで以上に行い、当該中期経営計画で目標とする売上高・営業利益の拡大と営業利益率の更なる向上を実現していく所存です。

以上の取り組みにより、当社グループの次期連結業績として、契約高16,475百万円(前期比55.9%増)、売上高12,550百万円(同25.7%増)、経常利益6,150百万円(同34.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円(同31.9%増)を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

次期業績予想(連結)

	契約高	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期(予想)	16,475	12,550	6,150	4,200
2025年3月期(実績)	10,570	9,982	4,562	3,183

(百万円未満切捨)

次期業績予想(個別)

	契約高	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期(予想)	16,470	12,545	6,160	4,210
2025年3月期(実績)	10,561	9,972	4,569	3,187

(百万円未満切捨)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,339	17,952
受取手形	65	120
売掛金	1,469	1,323
製品	0	2
貯蔵品	2	1
その他	305	611
流動資産合計	20,183	20,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	223	228
減価償却累計額	△139	△142
建物（純額）	83	86
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	△8	△15
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	506	572
減価償却累計額	△421	△456
工具、器具及び備品（純額）	84	116
土地	26	26
有形固定資産合計	211	238
無形固定資産		
ソフトウェア	1,367	1,472
その他	234	311
無形固定資産合計	1,602	1,783
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
繰延税金資産	136	107
その他	284	385
投資その他の資産合計	521	592
固定資産合計	2,334	2,615
資産合計	22,518	22,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54	30
未払法人税等	1,354	389
賞与引当金	137	148
前受金	4,418	4,082
その他	501	558
流動負債合計	6,467	5,209
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	3
固定負債合計	52	52
負債合計	6,519	5,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	956	955
利益剰余金	16,029	18,116
自己株式	△1,730	△2,467
株主資本合計	15,968	17,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18	17
その他の包括利益累計額合計	18	17
新株予約権	11	29
純資産合計	15,998	17,365
負債純資産合計	22,518	22,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,512	9,982
売上原価	4,583	2,948
売上総利益	6,928	7,033
販売費及び一般管理費	2,500	2,474
営業利益	4,427	4,558
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	13	0
未払配当金除斥益	1	1
消耗品等売却益	0	1
雑収入	2	0
営業外収益合計	17	4
営業外費用		
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	4,443	4,562
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	4	0
子会社株式売却益	1,930	—
特別利益合計	1,935	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	6,378	4,563
法人税、住民税及び事業税	2,015	1,350
法人税等調整額	△19	29
法人税等合計	1,995	1,380
当期純利益	4,383	3,183
非支配株主に帰属する当期純利益	5	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,377	3,183

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,383	3,183
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益合計	4	△0
包括利益	4,387	3,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,382	3,182
非支配株主に係る包括利益	5	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	713	953	12,768	△308	14,127	14	14	11	20	14,173
当期変動額										
剰余金の配当			△1,116		△1,116					△1,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,377		4,377					4,377
自己株式の取得				△1,429	△1,429					△1,429
新株予約権の行使		△0		0	0					0
譲渡制限付株式報酬		2		6	8					8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4	4	△0	△20	△16
当期変動額合計	—	2	3,261	△1,422	1,841	4	4	△0	△20	1,824
当期末残高	713	956	16,029	△1,730	15,968	18	18	11	—	15,998

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	713	956	16,029	△1,730	15,968	18	18	11	15,998
当期変動額									
剰余金の配当			△1,095		△1,095				△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,183		3,183				3,183
自己株式の取得				△744	△744				△744
譲渡制限付株式報酬		△1		8	6				6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△0	△0	18	17
当期変動額合計	—	△1	2,087	△736	1,349	△0	△0	18	1,367
当期末残高	713	955	18,116	△2,467	17,318	17	17	29	17,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,378	4,563
減価償却費	886	916
株式報酬費用	0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	11
受取利息	△0	△1
為替差損益(△は益)	△16	△0
新株予約権戻入益	△0	△0
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
子会社株式売却損益(△は益)	△1,930	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,073	△245
棚卸資産の増減額(△は増加)	19	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	△24
未払金の増減額(△は減少)	141	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△60	△38
その他の流動負債の増減額(△は減少)	58	10
その他	28	△94
小計	4,308	5,094
利息及び配当金の受取額	0	1
法人税等の支払額	△1,478	△2,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△24
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△918	△1,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,992	—
その他	5	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△256
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,430	△745
配当金の支払額	△1,115	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,320	△387
現金及び現金同等物の期首残高	17,018	18,339
現金及び現金同等物の期末残高	18,339	17,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

Digital Arts Europe Limited

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ)製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(または収益)に基づく方法または残存有効期間(3年)によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識関係」注記に記載のとおりであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「消耗品等売却益」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2百万円は、「消耗品等売却益」0百万円、「雑収入」2百万円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は、「株式報酬費用」0百万円、「その他」28百万円に組替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	313百万円	309百万円
給与手当	753	716
賞与引当金繰入額	73	79

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	29百万円	17百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	4百万円	一百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	4	0

※4 前連結会計年度の子会社株式売却益には、デジタルアーツコンサルティング株式会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却益1,930百万円を計上しております。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4百万円	△0百万円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	4	△0
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益合計	4	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,133,000	—	—	14,133,000
合計	14,133,000	—	—	14,133,000
自己株式				
普通株式(注)	93,833	287,300	1,503	379,630
合計	93,833	287,300	1,503	379,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,300株は、自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少1,503株は、譲渡制限付株式の交付による減少が1,403株、ストック・オプションの行使による減少が100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	561	40	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	554	40	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月25日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,133,000	—	—	14,133,000
合計	14,133,000	—	—	14,133,000
自己株式				
普通株式(注)	379,630	152,440	1,774	530,296
合計	379,630	152,440	1,774	530,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152,440株は、自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少1,774株は、譲渡制限付株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	40	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	545	40	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	612	利益剰余金	45	2025年3月31日	2025年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	18,339百万円	17,952百万円
現金及び現金同等物	18,339	17,952

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったデジタルアーツコンサルティング株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	631 百万円
固定資産	11
流動負債	△323
非支配株主持分	△26
株式売却に伴う付随費用	71
子会社株式売却益	1,930
株式の売却価額	2,296
株式売却に伴う付随費用	△71
現金及び現金同等物	△232
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,992

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として、安全性の高い国債及び高格付けの社債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は公社債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早

期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	△0
資産計	100	100	△0

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	△0
資産計	100	100	△0

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,339	—	—	—
受取手形	65	—	—	—
売掛金	1,469	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100	—	—
合計	19,874	100	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,952	—	—	—
受取手形	120	—	—	—
売掛金	1,323	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	—	—	—
合計	19,496	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100	—	100
資 産 計	—	100	—	100

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100	—	100
資 産 計	—	100	—	100

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当社が評価している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	△0
合計		100	100	△0

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	△0
合計		100	100	△0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度において当該連結子会社の株式の全てを売却し、連結の範囲から除外しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

確定拠出年金への要拠出額は、60百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

確定拠出年金への要拠出額は、32百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	6百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
新株予約権戻入益	0百万円	0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員151名	取締役3名 従業員96名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 350,100株	普通株式 848,000株
付与日	2015年11月27日	2016年12月13日
権利確定条件	付与日(2015年11月27日)以降、権利確定日(2017年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において営業利益が以下の水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、各号に掲げる割合の個数を限度として新株予約権を行使できる。 ① 営業利益が15億円を超過した場合 行使可能割合:20% ② 営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合:50% ③ 営業利益が25億円を超過した場合 行使可能割合:100% なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。	付与日(2016年12月13日)以降、権利確定日(2018年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において営業利益が以下の水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、各号に掲げる割合の個数を限度として新株予約権を行使できる。 ① 営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合:20% ② 営業利益が25億円を超過した場合 行使可能割合:50% ③ 営業利益が28億円を超過した場合 行使可能割合:100% なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から2027年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から2028年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

	第11回 ストック・オプション	第12回 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の区分及び人数	従業員16名	従業員55名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 69,000株	普通株式 137,500株
付与日	2021年9月24日	2021年9月24日
権利確定条件	付与日(2021年9月24日)以降、権利確定日(2036年6月30日)まで提出会社又は子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は子会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、2022年3月期から2036年3月期までのいずれかの期における営業利益が14,736百万円を超過した場合、2036年7月1日から2038年6月30日までの期間に限り本新株予約権を行使できる。 なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された単体の損益計算書における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。	付与日(2021年9月24日)以降、権利確定日(2041年6月30日)まで提出会社又は子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は子会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、2022年3月期から2041年3月期までのいずれかの期における営業利益が20,630百万円を超過した場合、2041年7月1日から2043年6月30日までの期間に限り本新株予約権を行使できる。 なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された単体の損益計算書における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2036年7月1日から2038年6月30日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	2041年7月1日から2043年6月30日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

	第13回 ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	従業員 4 名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,200株
付与日	2024年12月25日
権利確定条件	付与日(2024年12月25日)以降、権利確定日(2025年12月24日)まで提出会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2025年12月25日から2030年12月24日まで。 ただし、権利行使時において、提出会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション	第13回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	54,000	77,500	—
付与	—	—	—	—	3,200
失効	—	—	—	12,500	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	54,000	65,000	3,200
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	152,000	300,800	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	152,000	300,800	—	—	—

② 単価情報

	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション	第13回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	2,034	2,639	8,310	8,310	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	2円	24円	6,741円	7,482円	5,737円

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第13回ストック・オプション

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	37.373%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	80円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.619%

(注) 1. 2021年6月26日から2024年12月25日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2024年3月期の期末配当実績及び2025年3月期の中間配当実績の合計金額によっております。

4. 償還日が予想残存期間の最終日から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、業績条件付有償ストック・オプションについては、権利確定条件を考慮し、権利不確定による失効数を見積っております。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

前述の「3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行した時は、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効した時は、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から1～15年と見積り、割引率は、 $\Delta 0.15\% \sim 1.73\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	48百万円	49百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	49	49

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	計
顧客との契約から生じる収益	6,456	4,637	418	11,512

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	計
顧客との契約から生じる収益	4,783	4,788	409	9,982

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、Webセキュリティ、メールセキュリティ、及びファイル暗号化・遠隔削除ソリューションの企画・開発・販売等を主要な事業としております。

セキュリティ関連ソフトウェアの販売については、主にライセンス販売系製品及びその保守サービスとクラウドサービス系製品の2種類に分かれます。

ライセンス販売系製品については、顧客にソフトウェア製品が提供された時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しておりますが、保守サービスについては、一定期間にわたって履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

クラウドサービス系製品については、サービス提供の履行義務が、時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

なお、収益は、主に顧客との契約に従い計上しておりますが、一定期間の取引金額等に応じてリベートを支払う場合には、そのリベートを控除した金額で計上しております。

また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債残高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

契約負債	当連結会計年度
期首残高	4,418
期末残高	4,082

連結貸借対照表において、前受金はすべて顧客との契約から生じた契約負債であり履行義務が期末時点で充足されていない対価を計上しております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、2,412百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ダイワボウ情報システム株式会社	2,856
SB C&S株式会社	1,994

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ダイワボウ情報システム株式会社	3,074
SB C&S株式会社	1,887

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円40銭	1,274円46銭
1株当たり当期純利益	315円46銭	232円79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	310円30銭	228円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,377	3,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,377	3,183
普通株式の期中平均株式数(株)	13,877,851	13,673,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	230,763	236,833
(うち新株予約権)(株)	(230,763)	(236,833)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2021年8月30日決議 潜在株式の数 131,500株	新株予約権 2021年8月30日決議 潜在株式の数 119,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。